平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　神奈川中央交通株式会社　上場取引所　東
コード番号　9081　URL　http://www.kanachu.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）三澤　憲一
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）向井　隆夫　TEL 0463-22-8800
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,920	1.6	6,168	17.8	5,658	24.3	3,798	57.8
24年3月期	109,191	4.0	5,238	30.1	4,553	41.5	2,408	66.6

（注）包括利益　25年3月期　7,759百万円　（149.4%）　24年3月期　3,111百万円　（261.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.38	―	12.2	4.1	5.6
24年3月期	38.89	―	9.1	3.3	4.8

（参考）持分法投資損益　25年3月期　6百万円　24年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	139,091	37,655	24.9	559.41
24年3月期	135,794	30,210	20.3	446.12

（参考）自己資本　25年3月期　34,621百万円　24年3月期　27,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,807	△4,371	△6,872	2,476
24年3月期	10,277	△4,194	△7,101	2,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	309	12.9	1.2
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	309	8.1	1.0
26年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		10.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	△3.1	3,220	△17.8	2,920	△19.9	2,060	△18.3	33.29
通期	106,700	△3.8	5,270	△14.5	4,650	△17.7	3,030	△20.0	48.96

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	63,000,000 株	24年3月期	63,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,111,242 株	24年3月期	1,108,793 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	61,890,716 株	24年3月期	61,924,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,767	0.4	3,604	24.2	3,289	38.1	2,687	69.6
24年3月期	52,534	1.8	2,902	52.2	2,381	90.7	1,584	293.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.43	—
24年3月期	25.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	98,431	23,414	23.8	378.34
24年3月期	94,904	18,146	19.1	293.20

(参考) 自己資本 25年3月期 23,414百万円 24年3月期 18,146百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	△0.2	2,100	△16.2	2,030	△16.9	1,309	△41.0	21.16
通期	52,400	△0.7	3,290	△8.7	2,940	△10.6	1,861	△30.8	30.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（セグメント情報） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 29
（継続企業の前提に関する注記） …… 29
（会計方針の変更） …… 29
（表示方法の変更） …… 29
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、欧州政府債務危機などによる海外経済の減速により景気回復の動きが停滞し、先行き不透明な状況にありましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策を背景に円安の進行や株価が上昇するなど、景気は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当期における売上高は1,109億２千万円（前期比1.6％増）、営業利益は61億６千８百万円（前期比17.8％増）、経常利益は56億５千８百万円（前期比24.3％増）、当期純利益は37億９千８百万円（前期比57.8％増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、４月に道路狭隘地区における利便性の向上を図るため、上大岡駅～日野ヶ丘循環線の運行を開始しました。５月にはノンステップ連節バス「ツインライナー」を湘南台、本厚木に続いて都内初となる町田バスセンター～山崎団地センター間において運行を開始し、高効率な輸送を実現するとともに、町田バスセンター周辺の渋滞緩和に努めました。また、10月には伊勢原営業所秦野操車所管内において乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し、利用者利便の向上に努めるとともに、12月には相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を開設するなど、新規顧客の獲得を図りました。さらに１月には、当社グループ初となるデマンドバスの実証実験運行を、中井町全域と隣接する秦野市、二宮町の一部地域において実施するとともに、３月には厚木バスセンター～そりだハイツ前～宿原入口線の運行を開始し、利便性の向上を図りました。また、ドライブレコーダの導入を路線バス全車両で完了させ、更なる安全性の向上に努めました。あわせて、前年度における震災の影響からの回復などにより増収となりました。

貸切業においては、稼働増を図るため日帰り旅行を実施するとともに、旅行会社への積極的な営業活動に努めたことにより、新規取引先の増加や大口受注につながり増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移するとともに、４月に神奈中タクシーグループによる共同配車を伊勢原・厚木地区に導入し、実施エリアを拡大することで利便性の向上を図りましたが、乗務員不足による稼働減により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は582億５千５百万円（前期比1.0％増）、営業利益は23億４千４百万円（前期比56.8％増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて９棟の建売分譲および３区画の宅地分譲を行ったことにより増収となりました。また、賃貸業においては、４月より新たに「舞岡貸店舗」の賃貸を開始いたしましたが、老朽化したビルの建替えやテナントの入替えに伴う賃料の減により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は46億５千８百万円（前期比6.6％増）、営業利益は20億２千万円（前期比4.4％増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売がエコカー補助金・減税による代替の前倒し効果ならびに東日本大震災の復興需要により好調に推移するとともに、輸入車販売においてもモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモール等での展示会を定期的に実施するなど積極的な営業活動に努めたことにより販売台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は213億５千５百万円（前期比4.0％増）となりましたが、商用車の仕入原価の増により、営業利益は４億６千１百万円（前期比21.5％減）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、10月に元プロテニスプレーヤーを招致したレッスン会や、12月および３月にジュニア向け短期スイミング教室を実施したことに加え、ジュニアアスリートの各種大会での好成績の寄与により会員数が増加し、増収となりました。

ゴルフ場業においては、伊豆市が実施しているインバウンド観光客の受け入れや、新たに外部のインターネット予約システムとの連携などによる集客の強化を図ったことにより増収となりました。

温浴業においては、４月に「湯快爽快たや店」の施設リニューアルを実施するなど集客の強化を図ったことにより増収となりましたが、遊技場業においては、新たに開店した近隣施設との競合などにより利用客数が減少し減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は94億４千２百万円（前期比4.5％減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は４億８千万円（前期比15.9％増）となりました。

（その他の事業）

飲食・娯楽業においては、５月に「はなまるうどんミスターマックス湘南藤沢店」、７月に「らーめん花欒大船店」のリニューアルを実施し、新規顧客の獲得に努めました。また、期間限定メニューの提供や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。しかしながら、２月に「ケンタッキーフライドチキン秦野駅前店・渋沢駅前店」を事業譲渡するとともに、同月に「ＴＳＵＴＡＹＡ港南台２号店」、３月に「ＴＳＵＴＡＹＡ原当麻駅東店」をそれぞれ閉店し不採算店舗の整理を進めたことに加え、レンタル業における競合店との価格競争の影響により減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門において各種団体やエージェントへの販促活動を強化するとともに、飲食部門において季節の食材を活かした各種イベントを実施するなど積極的な営業活動を推進しましたが、前期のカタログ販売の特需の影響により減収となりました。

その他の事業においては、総合ビルメンテナンス業における設備更新工事の受注増や、商用車架装の台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は281億６千２百万円（前期比5.6％増）、営業利益は10億１千９百万円（前期比11.2％増）となりました。

② 次期の見通し

平成26年３月期の業況は、経済対策、金融政策の効果などを背景として次第に景気回復へ向かうことが期待される一方で、原油高の影響や雇用情勢に依然厳しさが残ることなどにより、引き続き厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、自動車販売事業において商用車の需要が見込まれるものの、レジャー・スポーツ事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）することに伴い、売上高は1,067億円（前期比3.8％減）を予想しております。

これにより営業利益は52億７千万円（前期比14.5％減）、経常利益は46億５千万円（前期比17.7％減）をそれぞれ予想しております。

また、当期純利益につきましては、特別利益の減少などにより30億３千万円（前期比20.0％減）を予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「平成25年３月期決算資料」をご参照ください。

当社では、今後も「神奈中グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」の施策を推進することで、基準計画の目標達成に努めてまいります。現時点において売上高はレジャー・スポーツ事業の一部を会社分割することに伴い、基準計画を下回る見込みですが、各利益は概ね基準計画を達成できる見通しであります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べて２億２千９百万円減少し、170億４千７百万円となりました。

また、固定資産は、減価償却による減少がありましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて35億２千５百万円増加し、1,220億４千４百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて32億９千６百万円増加し、1,390億９千１百万円となりました。

（負債・純資産の部）

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて41億４千８百万円減少し、1,014億３千５百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて58億２千８百万円減少し、572億７千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて74億４千５百万円増加し、376億５千５百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて4.6ポイント増加し24.9％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて４億３千６百万円減少し、24億７千６百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億７千６百万円に減価償却費60億５千５百万円などを加減した結果、108億７百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出55億２千９百万円などにより、43億７千１百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出123億２百万円などにより、68億７千２百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	17.5	18.3	20.3	24.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.1	19.3	20.7	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	8.8	6.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	7.5	10.5	12.8

（注）1.各指標の算定方法
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6.利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対し、安定配当を継続するとともに内部留保を充実させることを基本とし、長期的に株主利益の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開などのための設備投資や財務体質の強化のために活用してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として１株当たり２円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましても２円50銭を予定しており、通期では５円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を重視しつつ、企業体質強化、今後の事業展開などを勘案し実施いたします。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社３社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、㈱湘南神奈交バス、㈱津久井神奈交バス、㈱横浜神奈交バス、㈱相模神奈交バス、㈱藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、㈱湘南相中、㈱海老名相中、㈱厚木相中、神奈中サガミタクシー㈱、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、㈱神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(３社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

(3) 自動車販売事業(２社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

(4) レジャー・スポーツ事業(１社)

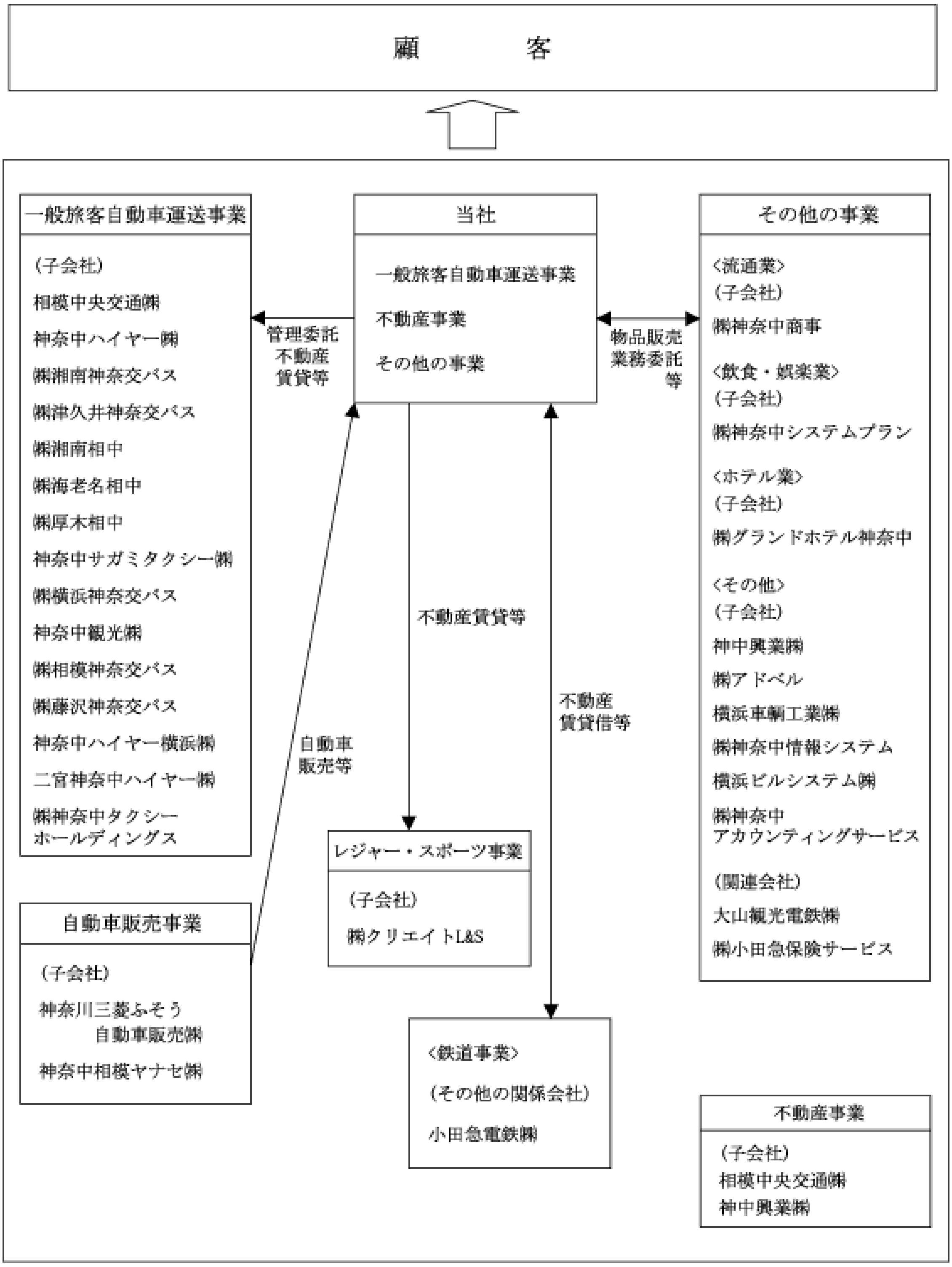
事業の内容	会社名
遊技場業	㈱クリエイトＬ＆Ｓ
ゴルフ場業	同上
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

(5) その他の事業(12社)

事業の内容	会社名
流通業	㈱神奈中商事
飲食・娯楽業	当社、㈱神奈中システムプラン
ホテル業	当社、㈱グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	㈱アドベル、横浜車輛工業㈱、㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、㈱神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、㈱小田急保険サービス

(注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。
　　 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。

＜ 事 業 概 況 図 ＞


顧　　　客
一般旅客自動車運送事業
(子会社)
相模中央交通㈱
神奈中ハイヤー㈱
㈱湘南神奈交バス
㈱津久井神奈交バス
㈱湘南相中
㈱海老名相中
㈱厚木相中
神奈中サガミタクシー㈱
㈱横浜神奈交バス
神奈中観光㈱
㈱相模神奈交バス
㈱藤沢神奈交バス
神奈中ハイヤー横浜㈱
二宮神奈中ハイヤー㈱
㈱神奈中タクシー
ホールディングス
当社
一般旅客自動車運送事業
不動産事業
その他の事業
管理委託
不動産
賃貸等
物品販売
業務委託
等
その他の事業
〈流通業〉
(子会社)
㈱神奈中商事
〈飲食・娯楽業〉
(子会社)
㈱神奈中システムプラン
〈ホテル業〉
(子会社)
㈱グランドホテル神奈中
〈その他〉
(子会社)
神中興業㈱
㈱アドベル
横浜車輌工業㈱
㈱神奈中情報システム
横浜ビルシステム㈱
㈱神奈中
アカウンティングサービス
(関連会社)
大山観光電鉄㈱
㈱小田急保険サービス
不動産賃貸等
不動産
賃貸借等
自動車
販売等
レジャー・スポーツ事業
(子会社)
㈱クリエイトL&S
自動車販売事業
(子会社)
神奈川三菱ふそう
自動車販売㈱
神奈中相模ヤナセ㈱
〈鉄道事業〉
(その他の関係会社)
小田急電鉄㈱
不動産事業
(子会社)
相模中央交通㈱
神中興業㈱

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）目標とする経営指標

これらにつきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年４月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。
当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.kanachu.co.jp/
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による人口構造の変化などにより低成長経済の厳しい状況にあります。
このような中で、当社グループが持続的に発展していくために、今後成長が見込まれる事業および当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる事業を中核事業と位置付け、これらの事業へ注力することで企業価値の向上を図ります。

［中核事業］
・ 一般旅客自動車運送事業（乗合業、乗用業、貸切業）
・ 不動産事業（賃貸業）
・ レジャー・スポーツ事業（スポーツ施設業）
・ その他の事業（飲食・娯楽業、資源活生業、ビル管理業）

当社グループでは、事業環境の変化に適応するために自らが「変革」し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて「挑戦」し続けることを基本方針とし、「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」（以下、「基準計画」）を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。
今後も基準計画の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、「神奈中グループ経営理念」の実現を目指してまいります。

※「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」の詳細は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
https://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/news/

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 192	2, 706
受取手形及び売掛金	7, 663	7, 008
商品及び製品	3, 735	3, 939
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	427	431
繰延税金資産	1, 064	1, 422
その他	1, 254	1, 592
貸倒引当金	△65	△56
流動資産合計	17, 276	17, 047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74, 034	75, 397
機械及び装置	4, 098	4, 097
車両運搬具	36, 102	36, 939
土地	60, 648	60, 642
リース資産	3, 845	3, 736
建設仮勘定	178	322
その他	6, 604	6, 538
減価償却累計額	△83, 900	△86, 908
有形固定資産合計	101, 612	100, 765
無形固定資産	976	968
投資その他の資産		
投資有価証券	12, 432	17, 034
繰延税金資産	944	779
その他	2, 579	2, 516
貸倒引当金	△26	△19
投資その他の資産合計	15, 928	20, 310
固定資産合計	118, 518	122, 044
資産合計	135, 794	139, 091

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,001	6,183
短期借入金	31,240	24,176
リース債務	673	614
未払法人税等	778	1,733
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,103	2,107
その他	10,874	10,140
流動負債合計	51,671	44,955
固定負債		
長期借入金	31,514	33,094
リース債務	1,540	1,419
繰延税金負債	1,383	3,238
退職給付引当金	5,958	5,522
役員退職慰労引当金	52	50
長期預り保証金	8,807	8,559
その他	4,653	4,595
固定負債合計	53,912	56,479
負債合計	105,584	101,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	22,985	26,474
自己株式	△588	△590
株主資本合計	26,249	29,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302	4,792
繰延ヘッジ損益	59	91
その他の包括利益累計額合計	1,361	4,883
少数株主持分	2,599	3,034
純資産合計	30,210	37,655
負債純資産合計	135,794	139,091

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	57,454	58,011
不動産事業売上高	4,359	4,633
その他の事業売上高	47,377	48,276
売上高合計	109,191	110,920
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,250	50,129
不動産事業売上原価	1,728	1,931
その他の事業売上原価	36,989	37,943
売上原価合計	88,968	90,003
売上総利益	20,222	20,916
販売費及び一般管理費		
販売費	9,655	9,557
一般管理費	5,329	5,191
販売費及び一般管理費合計	14,984	14,748
営業利益	5,238	6,168
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	191	193
総合福祉団体定期保険金	13	31
負ののれん償却額	15	－
その他	216	247
営業外収益合計	438	474
営業外費用		
支払利息	987	849
総合福祉団体定期保険料	29	26
その他	106	107
営業外費用合計	1,123	983
経常利益	4,553	5,658
特別利益		
固定資産売却益	49	352
受取補償金	19	676
補助金収入	266	200
その他	90	121
特別利益合計	425	1,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	17	40
固定資産除却損	366	196
固定資産圧縮損	252	193
投資有価証券評価損	5	214
土壌改良費用	―	95
減損損失	186	89
その他	155	4
特別損失合計	984	834
税金等調整前当期純利益	3,994	6,176
法人税、住民税及び事業税	964	2,147
法人税等調整額	459	△156
法人税等合計	1,424	1,990
少数株主損益調整前当期純利益	2,569	4,186
少数株主利益	161	387
当期純利益	2,408	3,798

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,569	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	3,542
繰延ヘッジ損益	△49	31
その他の包括利益合計	541	3,573
包括利益	3,111	7,759
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,938	7,321
少数株主に係る包括利益	172	438

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
当期首残高	693	693
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	693	693
利益剰余金		
当期首残高	20,886	22,985
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	2,408	3,798
当期変動額合計	2,098	3,489
当期末残高	22,985	26,474
自己株式		
当期首残高	△507	△588
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△81	△1
当期末残高	△588	△590
株主資本合計		
当期首残高	24,232	26,249
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	2,408	3,798
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,016	3,488
当期末残高	26,249	29,737

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	722	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	3,490
当期変動額合計	579	3,490
当期末残高	1,302	4,792
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	108	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	31
当期変動額合計	△49	31
当期末残高	59	91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	830	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	3,522
当期変動額合計	530	3,522
当期末残高	1,361	4,883
少数株主持分		
当期首残高	2,431	2,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	434
当期変動額合計	168	434
当期末残高	2,599	3,034
純資産合計		
当期首残高	27,494	30,210
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	2,408	3,798
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	3,956
当期変動額合計	2,715	7,445
当期末残高	30,210	37,655

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,994	6,176
減価償却費	7,004	6,055
減損損失	186	89
負ののれん償却額	△15	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△497	△435
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△15
受取利息及び受取配当金	△193	△195
支払利息	987	849
持分法による投資損益（△は益）	△2	△6
固定資産圧縮損	252	193
固定資産除売却損益（△は益）	152	△163
投資有価証券評価損益（△は益）	5	214
売上債権の増減額（△は増加）	△1,373	654
たな卸資産の増減額（△は増加）	△529	△218
仕入債務の増減額（△は減少）	861	181
未払消費税等の増減額（△は減少）	222	△134
預り保証金の増減額（△は減少）	△543	△247
その他	804	△348
小計	11,327	12,652
利息及び配当金の受取額	193	195
利息の支払額	△976	△845
法人税等の支払額	△267	△1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,277	10,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	△229
定期預金の払戻による収入	289	279
固定資産の取得による支出	△4,329	△5,529
固定資産の売却による収入	101	489
資産除去債務の履行による支出	△23	△20
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	51	142
投資有価証券の償還による収入	－	500
長期貸付けによる支出	△3	－
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,371

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,042	△3,301
リース債務の返済による支出	△738	△729
長期借入れによる収入	8,500	10,120
長期借入金の返済による支出	△11,646	△12,302
社債の償還による支出	△1,778	△344
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△81	△1
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,101	△6,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,018	△436
現金及び現金同等物の期首残高	3,931	2,913
現金及び現金同等物の期末残高	2,913	2,476

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた47百万円及び「その他」に表示していた62百万円は、「受取補償金」19百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた161百万円は、「投資有価証券評価損」５百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた809百万円は、「投資有価証券評価損益」５百万円、「その他」804百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・・乗合業、貸切業、乗用業
不動産事業　　　　　　・・・・分譲業、賃貸業
自動車販売事業
レジャー・スポーツ事業・・・・遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位：百万円)

	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業	レジャー・スポーツ事業	その他の事業(注１)	計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
売上高								
外部顧客への売上高	57,454	4,359	18,626	9,831	18,919	109,191	―	109,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	9	1,911	52	7,738	9,950	△9,950	―
計	57,693	4,368	20,537	9,884	26,657	119,142	△9,950	109,191
セグメント利益	1,495	1,935	588	414	916	5,349	△111	5,238
セグメント資産	55,460	40,322	13,025	11,522	23,185	143,515	△7,720	135,794
その他の項目								
減価償却費	5,025	877	253	445	402	7,004	―	7,004
減損損失	―	21	83	―	81	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,887	364	1,567	385	219	5,425	△124	5,301

(注) １．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,720百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産14,230百万円及びセグメント間取引消去額△21,951百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△124百万円は、未実現利益消去額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業	レジャー・スポーツ事業	その他の事業（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	58,011	4,633	19,391	9,369	19,514	110,920	―	110,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	24	1,964	73	8,647	10,953	△10,953	―
計	58,255	4,658	21,355	9,442	28,162	121,874	△10,953	110,920
セグメント利益	2,344	2,020	461	480	1,019	6,325	△157	6,168
セグメント資産	53,783	40,860	13,277	11,248	24,106	143,276	△4,185	139,091
その他の項目								
減価償却費	4,253	808	232	408	352	6,055	―	6,055
減損損失	29	―	―	0	59	89	―	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,607	1,502	377	320	241	6,050	△148	5,902

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,185百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,970百万円及びセグメント間取引消去額△16,156百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△148百万円は、未実現利益消去額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	446円12銭	１株当たり純資産額	559円41銭
１株当たり当期純利益	38円89銭	１株当たり当期純利益	61円38銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益　（百万円）	2,408	3,798
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	2,408	3,798
普通株式の期中平均株式数　（千株）	61,924	61,890

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	30,210	37,655
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	2,599	3,034
(うち少数株主持分)	(2,599)	(3,034)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,611	34,621
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	61,891	61,888

（重要な後発事象）

当社は平成25年４月26日開催の取締役会の決議に基づき、レジャー・スポーツ事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）することに伴い、翌連結会計年度において、当該譲渡益520百万円（概算）を特別利益に計上する見込みであります。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417	485
売掛金	2,501	2,505
商品及び製品	2,339	1,911
原材料及び貯蔵品	139	134
前払費用	224	191
繰延税金資産	599	678
その他	367	728
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,588	6,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,041	47,280
減価償却累計額	△25,466	△26,220
建物（純額）	20,574	21,059
構築物	7,981	8,039
減価償却累計額	△6,450	△6,608
構築物（純額）	1,530	1,431
機械及び装置	2,663	2,668
減価償却累計額	△2,381	△2,407
機械及び装置（純額）	281	260
車両運搬具	35,324	36,590
減価償却累計額	△28,131	△30,182
車両運搬具（純額）	7,193	6,407
工具、器具及び備品	4,558	4,609
減価償却累計額	△4,147	△4,169
工具、器具及び備品（純額）	410	439
土地	35,355	35,319
リース資産	18	5
減価償却累計額	△12	△4
リース資産（純額）	6	1
建設仮勘定	178	210
有形固定資産合計	65,530	65,129
無形固定資産		
のれん	33	9
借地権	36	36
ソフトウエア	547	625
その他	90	103
無形固定資産合計	707	774

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,940
関係会社株式	13,849	17,180
出資金	2	2
長期前払費用	190	181
敷金及び保証金	4,617	4,588
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	22,078	25,891
固定資産合計	88,316	91,796
資産合計	94,904	98,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627	1,617
短期借入金	8,853	7,103
1年内償還予定の社債	344	―
1年内返済予定の長期借入金	798	696
1年内返済予定の財団抵当借入金	11,158	7,250
リース債務	5	1
未払金	1,245	1,089
未払費用	1,800	1,875
未払法人税等	111	1,163
未払消費税等	310	176
預り金	672	540
従業員預り金	4,107	4,200
前受収益	614	678
賞与引当金	1,081	1,049
流動負債合計	32,729	27,442
固定負債		
長期借入金	9,432	12,086
財団抵当借入金	20,836	20,356
リース債務	1	0
繰延税金負債	990	2,980
退職給付引当金	3,468	3,019
役員退職慰労引当金	33	33
資産除去債務	392	379
長期預り敷金	3,426	3,476
長期預り保証金	4,862	4,681
その他	585	559
固定負債合計	44,029	47,574
負債合計	76,758	75,016

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	8	555
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	9,240	11,072
利益剰余金合計	13,996	16,375
自己株式	△588	△590
株主資本合計	16,905	19,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,181	4,041
繰延ヘッジ損益	59	91
評価・換算差額等合計	1,241	4,132
純資産合計	18,146	23,414
負債純資産合計	94,904	98,431

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
旅客運送収入	40,356	40,767
運送雑収	678	687
不動産分譲収入	112	498
不動産賃貸収入	4,073	4,042
ホテル業収入	1,342	1,306
飲食・娯楽業収入	5,972	5,464
売上高合計	52,534	52,767
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,307	37,107
不動産事業売上原価	2,239	2,452
その他の事業売上原価	5,030	4,635
売上原価合計	44,577	44,195
売上総利益	7,957	8,571
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,580	2,591
不動産事業販売費及び一般管理費	324	333
その他の事業販売費及び一般管理費	2,149	2,041
販売費及び一般管理費合計	5,054	4,966
営業利益	2,902	3,604
営業外収益		
受取利息	21	22
有価証券利息	0	0
受取配当金	288	332
その他	117	129
営業外収益合計	427	484
営業外費用		
支払利息	840	746
社債利息	24	2
その他	84	51
営業外費用合計	948	800
経常利益	2,381	3,289
特別利益		
固定資産売却益	45	324
補助金収入	251	192
受取補償金	18	669
その他	0	112
特別利益合計	317	1,298

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	150	60
固定資産圧縮損	247	191
減損損失	99	83
その他	40	16
特別損失合計	546	356
税引前当期純利益	2,151	4,231
法人税、住民税及び事業税	103	1,177
法人税等調整額	464	367
法人税等合計	567	1,544
当期純利益	1,584	2,687

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	337	337
資本剰余金合計		
当期首残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	337	337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	94	94
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	94	94
土地収用等圧縮積立金		
当期首残高	7	8
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	0	―
土地収用等圧縮積立金の積立	―	547
当期変動額合計	0	547
当期末残高	8	555
別途積立金		
当期首残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,863	3,863

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,966	9,240
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	△0	―
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の処分	△0	△0
土地収用等圧縮積立金の積立	―	△547
当期変動額合計	1,273	1,831
当期末残高	9,240	11,072
利益剰余金合計		
当期首残高	12,722	13,996
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,274	2,378
当期末残高	13,996	16,375
自己株式		
当期首残高	△507	△588
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△81	△1
当期末残高	△588	△590
株主資本合計		
当期首残高	15,712	16,905
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,193	2,377
当期末残高	16,905	19,282

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	2,859
当期変動額合計	536	2,859
当期末残高	1,181	4,041
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	108	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	31
当期変動額合計	△49	31
当期末残高	59	91
評価・換算差額等合計		
当期首残高	753	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	2,891
当期変動額合計	487	2,891
当期末残高	1,241	4,132
純資産合計		
当期首残高	16,465	18,146
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の取得	△81	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	2,891
当期変動額合計	1,680	5,268
当期末残高	18,146	23,414

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた19百万円は、「受取補償金」18百万円、「その他」０百万円として組み替えております。

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。